



「すべての人に世界の成長を届ける研究会」(通称：つみけん) 2021 報告書の概要

**2041年、資産形成をすべての人に
けん引役は団塊ジュニア世代
～8つのActionsと12のアイデア～**

※詳細につきましては、下記URLより報告書本文をご覧ください。
投資信託協会ウェブサイト内「つみけんサイト」
<https://www.toushin.or.jp/statistics/Tsumiken/>

一般社団法人 投資信託協会
すべての人に世界の成長を届ける研究会 事務局

「つみけん2021」では、**団塊ジュニア世代**の資産形成のために、各主体が速やかに実行してほしい行動を**つみけんActions**として設定

~目次~

はじめに
はじめに（補論）

第一部

第1章 団塊ジュニア世代の課題と特徴

第2章 つみけん2021の議論の整理

- I. 2040年に向けた資産形成の現状と課題
- II. 団塊ジュニア世代（就職氷河期世代）の実情
- III. 団塊ジュニア世代の意識 —マーケティングの観点から—
- IV. サステナブル・ライフプランニング —金融教育の観点から—
- V. 「ファイナンシャル・ウェルビーイング」と「リタイアメントプランニングの考え方」
- VI. 団塊ジュニア世代からの視点「資産活用」
- VII. 個人へ届ける金融サービス —家計簿アプリ事業の知見から—
- VIII. デジタルツールを活用した資産形成のアプローチ
- IX. 「支える施策」の国内外動向
- X. 2040年に向けた資産形成の現状と課題 —議論を踏まえた考察—

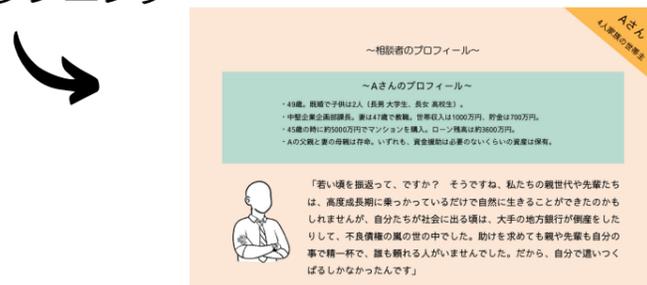
第二部

12のアイデア

客員研究員等による具体的施策の提言

あとがき

第三部 別冊「あなたに世界の成長を届ける」
～大切なのはライフプランニング～



団塊ジュニア世代の課題と特徴に基づく Actions設定

議論

施策提示

個人に向けた分かり易いライフプランニングの実例

2041年の資産形成のありたい姿

「“すべての”人が、少しずつ時間をかけて、投資を継続し将来のために備えることが、今この瞬間を大切に生きることに繋がる」と認識され、実践されている社会。

「“すべての”人にとって投資を継続することが社会への参画であり、持続可能な社会を創造することに貢献できる」と認識され、実践されている社会。

5つのTargets

Target 1
現役世代の年代別保有金融資産の中央値を2倍

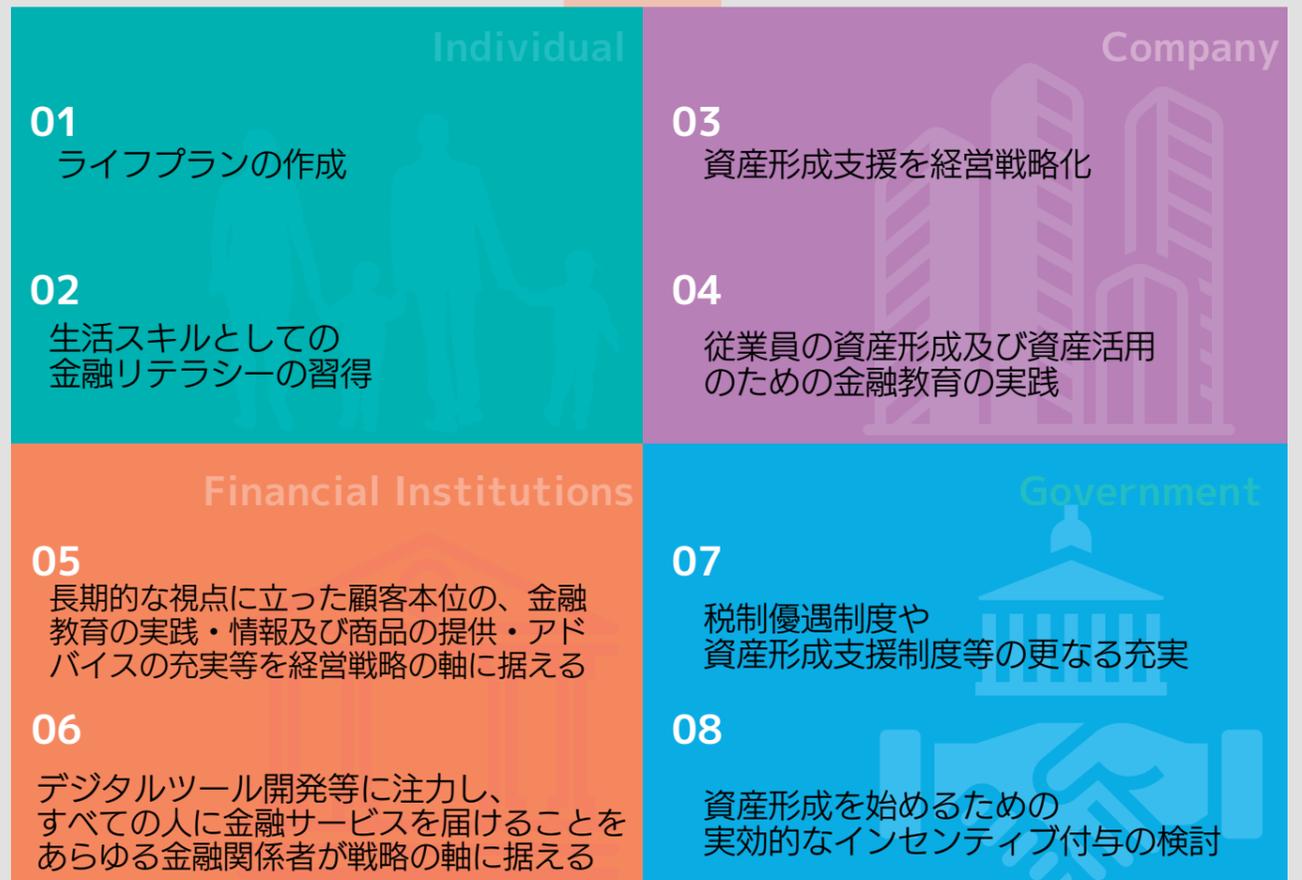
Target 2
積立投資総件数を4,000万件

Target 3
つみたてNISA及びDCの残高を150兆円

Target 4
株式や投資信託を保有している人の割合が100%

Target 5
金融教育を受けたことのある人の割合が100%

団塊ジュニア世代・すべての世代をTargets達成に導く8つのActions



なぜ団塊ジュニア世代にフォーカスしたか

"すべての人が資産形成を実践している安心で豊かな未来社会"の牽引役は「団塊ジュニア世代」

「つみけんTargets2041」が目指す、我が国における全世代での資産形成の進展、即ち、“すべての人がファイナンシャル・ウェルビーイングを目指し、資産形成を実践している安心で豊かな未来社会”のためには、人口ボリュームが大きく、2041年にはリタイア期を迎えている団塊ジュニア世代の今後20年が重要となる。

団塊ジュニア世代の課題と特徴

社会全体に与える影響の大きさ

2040年問題

人口ボリュームが大きい

社会の中核を担う

この世代が将来への備えを進めることで
安定的で豊かな社会の導き手に



団塊ジュニア世代の
課題解決がひいては
全世代の課題解決に

今こそ行動を起すべき大切な時期

就職氷河期世代で若い頃に
資産形成を行えなかった人も

現役引退まで約20年

職場での支援や制度的
支援が必要

多様化したライフスタイル

ライフスタイルや価値観の多様化

個別のライフプランの重要性

堅実で研鑽意欲が高い

若い頃に十分な
金融教育を受けていない

金融教育の重要性

相談できる人が欲しい。
デジタルツールに習熟

デジタルツール等で気軽に
相談できる体制が必要

次世代への影響力

若い世代にも共通する課題が多く、
ロールモデルに

課題解決のために、
各主体に期待したい行動

つみけんActions

速やかに実行が望まれる8つの「つみけんActions」

各Actionsの説明 ～各回議論を通じた、団塊ジュニア世代への視点から～

日本社会の中核を担う団塊ジュニア世代の今後の20年は、「2041年の資産形成のありたい姿」の実現のために重要である。その成功は続く世代にとっても大きな道標となる。個人のライフプランニングの作成と、それを支援する職場・金融関係者・国のサービスや施策のもたらす成果により、我が国のウェルビーイングな未来を実現することを目指し、各主体に期待したい行動を“8つのActions”として掲げる。

実践する個人のActions

Action 1：ライフプランの作成

団塊ジュニア世代が置かれている境涯は様々である。自身や家族のライフプランを見据え、ウェルビーイングを実現する手段として、退職までの資産の蓄積や、退職後に資産を取り崩しながら運用すること（資産活用）も含めたマネープランを作成する。

Action 2：生活スキルとしての金融リテラシーの習得

団塊ジュニア世代の多くは、社会人になってからも金融教育を受けていない。その一方、成人してからIT環境の変遷を実体験してきており、デジタルツールを大いに活用できる。国や金融機関等から提供される情報やデジタルなサービスを利用しながら、金融に関連した生活スキル（金融リテラシー）を身に付ける。

支援する職場のActions

Action 3：資産形成支援を経営戦略化

団塊ジュニア世代の多数が企業等に勤務している。従業員（正規・非正規問わず）が生き生きと活動し個性や強みを発揮するには退職後を含めた経済的安定が大切であることから、従業員のファイナンシャル・ウェルビーイングのための資産形成支援を重要な経営戦略と位置づける。特に、多数の人が勤める中小企業では、企業型DC・iDeCo+・職場つみたてNISA等を事業規模に応じて早期に導入し、従業員への資産形成支援制度を充実させる。

Action 4：従業員の資産形成及び資産活用のための金融教育の実践

団塊ジュニア世代のすべての従業員（正規・非正規問わず）に対し、資産形成支援制度の導入に留まることなく、退職までの資産蓄積及び退職後に資産を取り崩しながら運用する方法（資産活用）も見据えたマネープランを自分事として作成することを支援する。その際、自社の福利厚生制度を従業員が適切に利用し、資産形成を実践できるように金融教育を行う。

支援する金融関係者のActions

Action 5：長期的な視点に立った顧客本位の、金融教育の実践・情報及び商品の提供・アドバイスの充実等を経営戦略の軸に据える

団塊ジュニア世代は金融教育を受ける機会には恵まれなかったが、知識を身に付ける研鑽意欲は高い。同世代のすべての人に対する長期的な視点に立った顧客本位の、金融教育の実践・情報及び商品の提供、投資への不安を払拭するためのアドバイスの充実並びにそれに係る人材教育等を、経営戦略の中で明確に位置づけ、金融関係者の責務として業界全体で取り組む。

Action 6：デジタルツール開発等に注力し、すべての人に金融サービスを届けることをあらゆる金融関係者が戦略の軸に据える

団塊ジュニア世代はデジタルツールに習熟していると思われる。金融機関等はデジタルツールの開発に注力し、これから本格的に資産形成を行う、また、資産形成の必要がありながら実践されていない団塊ジュニア世代のすべての人に十分なサービスを届ける。

支援する国のActions

Action 7：税制優遇制度や資産形成支援制度等の更なる充実

団塊ジュニア世代の多様なライフスタイルに添った資産形成を適切に促進するため、DC制度におけるキャッシュアップ拠出・生涯枠導入・非課税枠の拡大及びNISA制度の抜本的・包括的な改善等更なる税制優遇制度の充実及び指定運用方法見直しの実行支援を図る。特に、多数の人が勤める中小企業のDC制度導入促進策を検討する。また、資産形成の促進を国の重点戦略に据えるべく法制化する（例えば「金融教育推進法」等）。

Action 8：資産形成を始めるための実効的なインセンティブ付与の検討

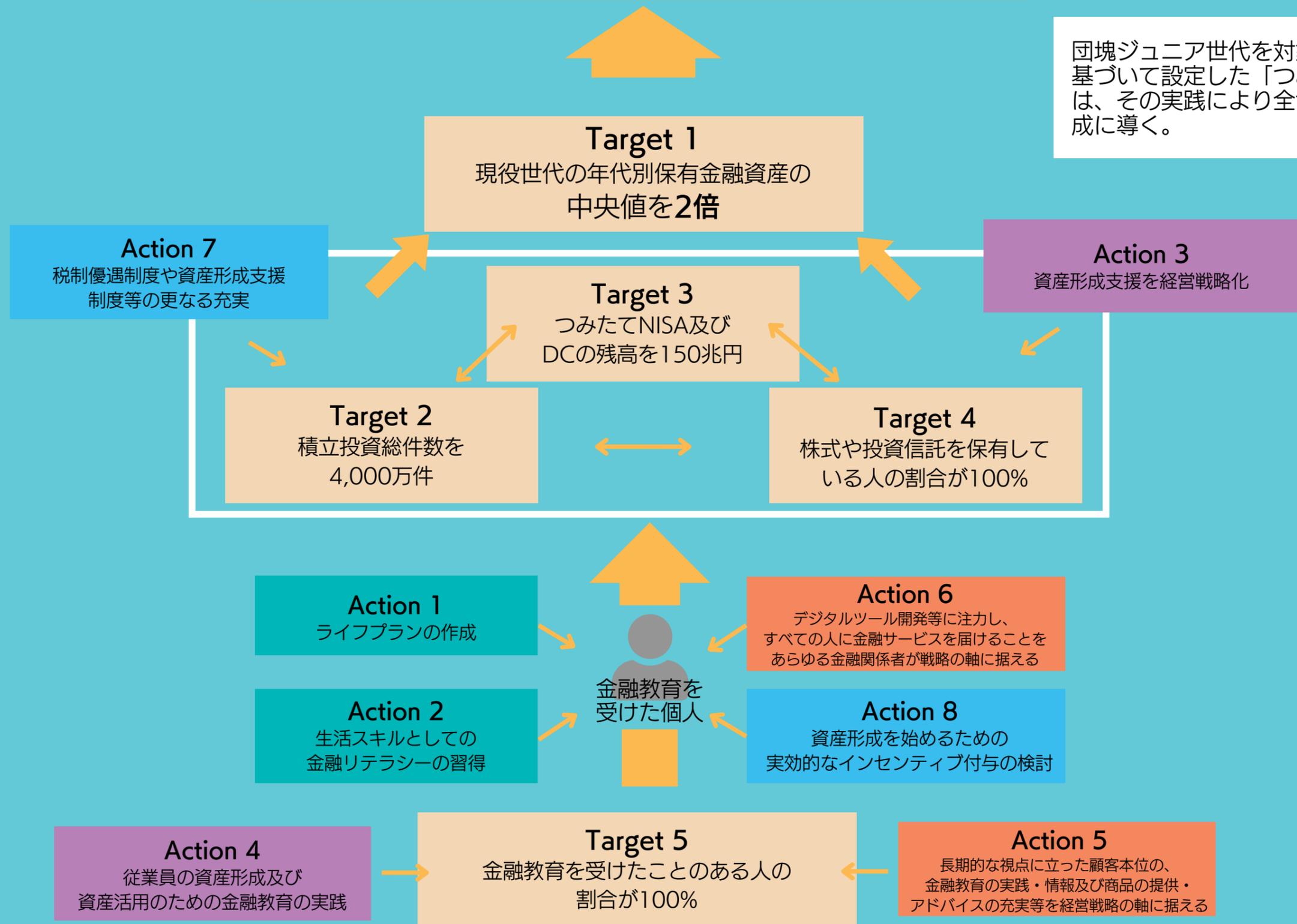
団塊ジュニア世代は現役引退に備え、速やかに資産形成に取り掛かる必要がある。この世代のすべての人が今すぐに資産形成を始める契機となるよう、投資額の底上げにも繋がる、他国の例にも見られる実効的なインセンティブ付与となる施策を検討する。

Actions の実践によりTargets達成、2041年の資産形成のありたい姿へ

「“すべての”人が、少しずつ時間をかけて、投資を継続し将来のために備えることが、今この瞬間を大切に生きることに繋がる」と認識され、実践されている社会。

「“すべての”人にとって投資を継続することが社会への参画であり、持続可能な社会を創造することに貢献できる」と認識され、実践されている社会。

団塊ジュニア世代を対象とした議論に基づいて設定した「つみけんActions」は、その実践により全世代をTargets達成に導く。



Actions実現に向けた12のアイデア

客員研究員等による具体的施策の提言

執筆者	タイトル
伊藤宏一 千葉商科大学人間社会学部教授	人生100年時代とミドル期の資産形成
加藤航介 WealthPark研究所所長	世界80億人に支えられる豊かな老後を創ろう -人生に資産運用を取り込み、自分と社会を豊かに-
金子久 野村総合研究所上級研究員	資産形成投資の普及に3つの課題
神山哲也 野村資本市場研究所主任研究員	資産形成層の資本市場への参加促進に向けて -金融経済教育、税制優遇、運用の元手の提供-
後藤 順一郎 アライアンス・バーンスタイン AB未来総研所長兼DC・NISA 推進室長	DCにおけるインフレ・ヘッジの必要性 -指定運用方法の活用-
小林 庸平 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 主任研究員兼行動科学チームリーダー	ミドル世代の資産形成を促進するナッジメッセージ -実証実験を踏まえた検証-
佐川 あぐり 大和総研 研究員	社会人向け金融教育機会の充実に向けて -企業型DC加入者以外の雇用者とフリーランスを対象に-
野尻 哲史 フィンウェル研究所 代表	団塊ジュニア世代にとっての「資産活用」
前山 裕亮 ニッセイ基礎研究所准主任研究員	つみたてNISAの活用状況と年間40万円からの引き上げの必要性 -上限引き上げと制度の一本化を-
横田 健一 ウェルスペント代表取締役	資産形成を始めるまでのつまずきを解決するために -公的無料相談サービスの必要性-
大庭昭彦 野村証券金融工学研究センター エグゼクティブディレクター	団塊ジュニアの資産運用と行動コントロール
青山直子 投資信託協会広報部調査広報室長	日本の家計資産における世代間格差逆転 -親世代より子世代が貧しくなる日本、現在の40代の資産形成の遅れと是正策-